

四半期報告書

(第44期第1四半期)

自 平成29年4月1日

至 平成29年6月30日

株式会社 **マースエンジニアリング**

東京都新宿区新宿一丁目10番7号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月14日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社マースエンジニアリング
【英訳名】	Mars Engineering Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松波 明宏
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目10番7号
【電話番号】	03（3352）8555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 佐藤 敏昭
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目10番7号
【電話番号】	03（3352）8555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 佐藤 敏昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期 連結累計期間	第44期 第1四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	5,955,199	5,283,498	25,071,593
経常利益 (千円)	1,095,914	528,254	4,695,367
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	711,371	320,213	3,618,636
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	194,143	307,962	4,538,073
純資産額 (千円)	47,435,819	50,918,590	51,195,242
総資産額 (千円)	56,868,450	59,945,931	60,623,541
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	42.59	19.17	216.68
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.4	84.9	84.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,888,297	△1,006,108	4,061,038
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△840,507	△134,278	3,167,288
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△480,565	△549,164	△1,103,365
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	19,871,230	23,755,337	25,444,664

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

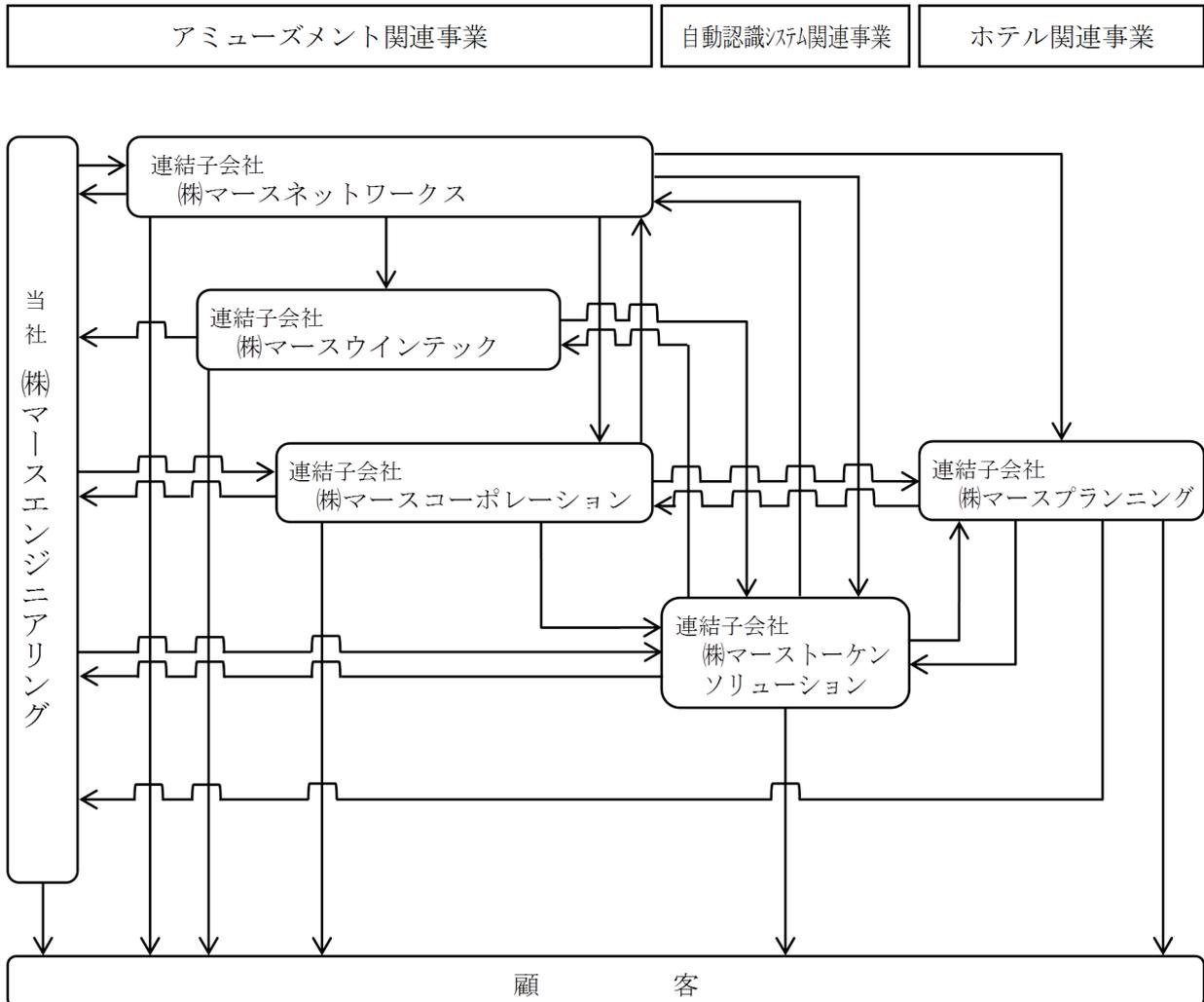
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

(事業系統図)

当社及び当社の連結子会社が営む事業を系統図によって示すと、次のとおりであります。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善が見られ緩やかな回復基調が続いているものの、新興国経済の減速や欧米の政治動向への懸念等、世界経済の不確実性の高まりから、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要販売先であるパチンコ業界におきましては、昨年12月末を期限とした「検定機と性能が異なる可能性のあるぱちんこ遊技機」の回収・撤去後も、パチンコホールの投資意欲は低迷したまま推移しました。また、「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律（IR推進法）」が国会で成立し、公布、施行されたことを受け、パチンコ業界でものめり込み防止対策が検討されるなど、先行き不透明な状況が続いていることから、周辺設備への投資、新規出店や改装計画を先送りする傾向が見受けられました。

このような状況の中、開発型企業グループである当社グループは、開発、製造、販売、アフターサービスに至る一貫体制で、製造原価の低減や多様化する顧客ニーズに適した製品を販売するとともに、充実したアフターサービス体制で付加価値の向上に努め、他社との差別化を図りながら提案販売を行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高52億83百万円（前年同四半期比11.3%減）、営業利益3億79百万円（同59.6%減）、経常利益5億28百万円（同51.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億20百万円（同55.0%減）となりました。

セグメントの実績は次のとおりであります。

[アミューズメント関連事業]

パチンコホールを取り巻く環境は大きく変化し、先行き不透明感が強まっていることから厳しい状況が続きました。

このような状況の中で当社グループは、少人数で効率的なホール経営を実現する「パーソナルPCシステム（以下、「パーソナル」という。）」の拡販に努め、潜在的なニーズの掘り起こしを行ってまいりましたが、新規や改装の案件が少なく販売活動は厳しい状況となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるパーソナルの売上実績は23店舗、当第1四半期連結累計期間末時点における導入（実稼働）店舗数は累計1,603店舗（市場シェア18.3%）となりました。また、パーソナルを含めたプリペイドカードシステムの売上実績は23店舗、導入（実稼働）店舗数は累計1,994店舗（市場シェア22.8%）となりました。

空気の流れで紙幣を搬送するAir紙幣搬送システムは順調に導入件数を伸ばし、累計で700店舗を越えました。特にハイスペックモデルの立体Air紙幣搬送システムは、特に技術面での優位性が高く、新規顧客の獲得や早期商談に繋がりました。

この結果、アミューズメント関連事業の売上高は、33億60百万円（前年同四半期比21.2%減）、セグメント利益は6億31百万円（同31.7%減）となりました。

なお、7月より全国主要都市4ヵ所で「2017マース新製品発表展示会」を開催し、新製品を発表しました。これまでの業界の常識を覆す新しいパーソナル「マース ユニコン」を始め、きめ細かい接客サービスをサポートする「ウェアラブル端末」、受動喫煙防止対策に有効な「SMOKE POINT」等を発表・展示し、来場者から非常に高い関心が寄せられました。新製品が業界標準となるべく今後の販売活動に注力してまいります。

[自動認識システム関連事業]

自動認識システムは、RFID、バーコード、X線検査装置等、各種データを自動的に読み込み、内容精査、認識するシステムであり、当社子会社の株式会社マーストークンソリューションが主体となり、広い分野で積極的に販売活動を展開しております。

長く低迷していた国内製造業の設備投資は、業界ごとに緩やかな回復基調にあり、従来販売先からの更新需要に加え、新規顧客を獲得するため、新製品開発と新規開拓活動に積極的に努め、F A市場を始め、流通市場、アミューズメント市場、健診市場等、新たな新規市場の開拓を進めてまいりました。

この結果、自動認識システム関連事業の売上高は15億60百万円（前年同四半期比17.9%増）、セグメント利益は94百万円（同16.2%増）となりました。

[ホテル関連事業]

ホテル業界におきましては、平成28年に日本を訪れた外国人が推計2,400万人（日本政府観光局の発表）で過去最高を更新し、観光需要は好調に推移しました。

福岡市博多区のホテルサンルート博多は、JR博多駅に程近い立地と質の高いサービスが評価され、地域の中でも高い稼働率を維持することができました。開業20周年を迎えるにあたり、総工費5億11百万円をかけて全館リニューアル工事（2月20日から5月31日まで）を実施いたしました。工事期間中、販売客室数が減少したことや改装及び客室備品等の購入に2億72百万円要したことから、売上高及びセグメント利益は前年同期と比べて減少しましたが、6月1日にリニューアルオープンし、今後は更なる稼働率の向上が見込まれます。

静岡県御殿場市のマースガーデンウッド御殿場は、水と光のファンタジー（幻想的な噴水ショー）や宿泊者向けのお菓子教室等のイベントを定期的に開催し、新規顧客とリピーターの獲得に努めました。関連事業の「海鮮処博多松月亭（ホテルサンルート博多内）」及び「鉄板焼銀明翠GINZA（東京銀座）」は認知度も高まり、順調に利用者数が増加しました。また、インターネットによる関連商品の販売が好調に推移しました。

この結果、ホテル関連事業の売上高は3億62百万円（前年同四半期比1.5%減）、セグメント損失は3億48百万円（前年同四半期は67百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は599億45百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億77百万円減少いたしました。

流動資産は388億5百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億円減少いたしました。その減少の主な内訳は、現金及び預金が16億89百万円減少し237億55百万円となりました。

固定資産は211億40百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億23百万円増加いたしました。その増加の主な内訳は、建物及び構築物（純額）が1億55百万円増加し69億61百万円となりました。

流動負債は55億51百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億10百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、未払法人税等が10億12百万円減少し1億11百万円となりました。

固定負債は34億75百万円となり、前連結会計年度末と比較して9百万円増加いたしました。その増加の主な内訳は、役員退職慰労引当金が7百万円増加し7億23百万円となりました。

純資産は509億18百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億76百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、利益剰余金が2億64百万円減少し465億81百万円となりました。

自己資本比率は84.9%となり、前連結会計年度末と比較して0.5ポイント増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は237億55百万円となり、前連結会計年度末と比較して16億89百万円減少いたしました。

当第1四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は10億6百万円の支出（前年同四半期は18億88百万円の収入）となりました。主な要因は、営業貸付金の増加額13億4百万円等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は1億34百万円の支出（前年同四半期は8億40百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億31百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は5億49百万円の支出（前年同四半期は4億80百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払額5億49百万円等によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億11百万円（前年同四半期比5.0%増）であります。

当第1四半期連結累計期間における主な成果としては、次のような項目をあげることができます。

① アミューズメント関連事業

当第1四半期連結累計期間における主な成果はありませんが、プリペイドカードシステムや景品管理システム等の開発を進めており、商品化を目指しております。

② 自動認識システム関連事業

- ・ダイレクトパーツマーキングのハンディースキャナー「MCR-H700」の商品化
- ・UHF帯1W型のリーダーライター「FRU-4100」の商品化
- ・高解像度X線観察用加熱機構「TX-160」の商品化

③ ホテル関連事業

この事業は、研究開発活動を行っておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,620,000
計	67,620,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,720,000	22,720,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,720,000	22,720,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	22,720	—	7,934,100	—	8,371,830

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 6,019,800	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,681,700	166,817	同上
単元未満株式	普通株式 18,500	—	—
発行済株式総数	22,720,000	—	—
総株主の議決権	—	166,817	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,300株（議決権の数63個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社マースエンジニアリング	東京都新宿区新宿1-10-7	6,019,800	—	6,019,800	26.50
計	—	6,019,800	—	6,019,800	26.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,444,664	23,755,337
受取手形及び売掛金	5,478,483	4,201,304
リース債権及びリース投資資産	1,386,182	1,359,863
有価証券	349,965	349,965
商品及び製品	1,923,992	2,301,962
仕掛品	432,434	438,787
原材料及び貯蔵品	957,851	1,014,839
その他	3,836,949	5,388,650
貸倒引当金	△3,997	△4,925
流動資産合計	39,806,526	38,805,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,806,378	6,961,773
土地	6,078,964	6,082,364
その他（純額）	412,783	600,856
有形固定資産合計	13,298,126	13,644,995
無形固定資産	149,288	146,648
投資その他の資産		
投資有価証券	6,114,086	6,084,260
その他	1,441,146	1,388,271
貸倒引当金	△185,631	△124,028
投資その他の資産合計	7,369,600	7,348,502
固定資産合計	20,817,015	21,140,146
資産合計	60,623,541	59,945,931
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,502,426	2,245,283
リース債務	880,298	831,949
未払法人税等	1,124,497	111,893
賞与引当金	440,172	226,904
その他	1,014,971	2,135,499
流動負債合計	5,962,367	5,551,529
固定負債		
リース債務	988,191	992,188
役員退職慰労引当金	715,585	723,535
退職給付に係る負債	551,303	556,493
資産除去債務	29,222	29,363
その他	1,181,628	1,174,228
固定負債合計	3,465,931	3,475,810
負債合計	9,428,299	9,027,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,934,100	7,934,100
資本剰余金	8,371,830	8,371,830
利益剰余金	46,846,078	46,581,786
自己株式	△12,314,885	△12,314,994
株主資本合計	50,837,123	50,572,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	665,600	639,961
繰延ヘッジ損益	△4,716	—
退職給付に係る調整累計額	△302,764	△294,093
その他の包括利益累計額合計	358,119	345,868
純資産合計	51,195,242	50,918,590
負債純資産合計	60,623,541	59,945,931

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	5,955,199	5,283,498
売上原価	2,922,248	2,813,672
売上総利益	3,032,950	2,469,825
販売費及び一般管理費	2,092,700	2,090,228
営業利益	940,249	379,597
営業外収益		
受取配当金	163,495	136,942
その他	11,875	11,713
営業外収益合計	175,370	148,656
営業外費用		
為替差損	19,653	—
自己株式取得費用	52	—
営業外費用合計	19,706	—
経常利益	1,095,914	528,254
税金等調整前四半期純利益	1,095,914	528,254
法人税、住民税及び事業税	239,603	82,790
法人税等調整額	144,938	125,250
法人税等合計	384,542	208,040
四半期純利益	711,371	320,213
親会社株主に帰属する四半期純利益	711,371	320,213

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	711,371	320,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△484,524	△25,638
繰延ヘッジ損益	△41,493	4,716
退職給付に係る調整額	8,789	8,671
その他の包括利益合計	△517,228	△12,251
四半期包括利益	194,143	307,962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	194,143	307,962

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,095,914	528,254
減価償却費	140,833	146,543
引当金の増減額 (△は減少)	△222,979	△265,993
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,843	5,190
受取利息及び受取配当金	△163,515	△137,452
売上債権の増減額 (△は増加)	1,693,203	1,277,179
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	193,313	35,324
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△264,682	△441,310
営業貸付金の増減額 (△は増加)	144,301	△1,304,478
仕入債務の増減額 (△は減少)	△242,294	△257,143
リース債務の増減額 (△は減少)	△218,860	△44,351
その他	729,557	619,184
小計	2,890,635	160,947
利息及び配当金の受取額	163,515	137,452
法人税等の支払額	△1,165,853	△1,304,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,888,297	△1,006,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△45,494	△131,328
投資有価証券の取得による支出	△358,489	△7,099
子会社株式の取得による支出	△388,000	—
その他	△48,524	4,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△840,507	△134,278
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△12,805	△108
配当金の支払額	△467,759	△549,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	△480,565	△549,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,878	224
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	555,345	△1,689,326
現金及び現金同等物の期首残高	19,315,885	25,444,664
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 19,871,230	※ 23,755,337

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)
営業債権に係る預り手形

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
リース債権及びリース投資資産に係る預り手形	1,313,349千円	1,318,397千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	18,914,561千円	23,755,337千円
有価証券勘定	1,306,709	349,965
償還期間が3ヶ月を超える短期投資	△350,040	△349,965
現金及び現金同等物	19,871,230	23,755,337

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	501,206	30.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	584,506	35.0	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アミューズ メント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル 関連事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	4,264,318	1,322,892	367,988	5,955,199	—	5,955,199
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	152,742	26,472	3,267	182,482	△182,482	—
計	4,417,060	1,349,365	371,255	6,137,681	△182,482	5,955,199
セグメント 利益又は損失 (△)	924,685	81,025	△67,441	938,270	1,979	940,249

(注) 1. セグメント利益の調整額1,979千円には、セグメント間取引消去1,979千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アミューズ メント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル 関連事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	3,360,596	1,560,351	362,551	5,283,498	—	5,283,498
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	134,376	35,668	3,155	173,199	△173,199	—
計	3,494,972	1,596,019	365,706	5,456,698	△173,199	5,283,498
セグメント 利益又は損失 (△)	631,981	94,125	△348,347	377,760	1,837	379,597

(注) 1. セグメント利益の調整額1,837千円には、セグメント間取引消去1,837千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	42円59銭	19円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	711,371	320,213
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額 (千円)	711,371	320,213
普通株式の期中平均株式数 (株)	16,700,987	16,700,167

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月9日

株式会社マースエンジニアリング

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 井 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 大 二 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マースエンジニアリングの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マースエンジニアリング及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。